

## □事業概況

## ◆事業方針

平成28年度当初における主な事業の方針は次のとおりでした。

## 基本方針

当協会は、中期事業計画の2年目として引き続き「あなたのために動きます、役立ちます、共に歩みます。」をコンセプトに、職員一人一人が中小企業者の伴走者としての役割を發揮することにより、中小企業者の発展に資すると共に、地方創生の取組に貢献します。また、これらの実施に向けて職員の資質の向上、コンプライアンス態勢の強化、広報活動やCSR活動への積極的な取り組み、BCPの運用の徹底、次期基幹業務システムへの円滑な移行作業へ積極的に取り組むことにより支援体制の充実を図って行きます。

## 主要課題

- (1) 中小企業者のニーズへの対応
- (2) 事業性、将来性の評価による保証支援
- (3) 中小企業者、金融機関等とのリレーション強化
- (4) 創業者への継続的な支援
- (5) コンプライアンス態勢の一層の強化
- (6) BCP運用の徹底

## ◆業績

28年度の業務実績は次のとおりでした。

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	対前年比	増減額
保 証 承 諾	57,770	114.1	7,143
保 証 債 務 残 高	139,541	100.9	1,284
保証債務平均残高	136,131	98.3	△ 2,324
代 位 弁 済	2,195	124.6	433
対債務者回収(元損)	826	119.1	132

## ①保証承諾

当期中の保証承諾は、4,406件、57,770百万円(対前年比114.1%)となり、前年度を上回りました。

制度別では、県制度資金が全体で32,668百万円(同130.3%)と大幅に増加し、保証承諾全体の5割強を占めました。その中でも、鳥取県災害等緊急対策資金が、10月に発生した鳥取県中部地震が災害指定となったことから県制度全体の保証承諾の4割強を占めました。

業種別では、建設業(同94.0%)以外の主要業種で前年を上回りました。

## ②保証債務残高

期末の保証債務残高は、139,541百万円(対前年比100.9%)となり、7年振りに減少に歯止めがかかりました。

## ③代位弁済

当期中の代位弁済は、求償権DDSを中心とした再生スキームに基づく代位弁済により2,195百万円(対前年比124.6%)と増加しました。

地区別では、鳥取地区が698百万円(同108.1%)、倉吉地区が323百万円(同240.9%)、米子地区が1,175百万円(同119.5%)でした。

業種別では、卸売業が318百万円(同359.0%)、製造業が446百万円(同193.3%)と大幅に増加した一方で、運送業は3百万円(同49.6%)、飲食業は138百万円(同65.8%)と減少が顕著でした。

## ④求償権回収

当期中の求償権回収は、再生スキームに基づく求償権消滅保証への対応、並びに一部負担による保証債務免除への積極的な対応から826百万円(対前年比119.1%)となりました。

## ⑤基本財産

基金は、県からの出えん金2,490千円の振替えを行った結果、4,534,886千円となりました。

さらに、今年度収支差額のうち24,678千円を基金準備金に繰り入れたことから基本財産の総額は11,310,862千円となりました。

(単位：千円)

基 本 財 産	当期末残高	増減額
基 金	4,534,886	2,490
基 金 準 備 金	6,775,976	24,678
合 計	11,310,862	27,168